

事務事業名	青少年施策推進費										担当課	部課名	子ども青少年部青少年課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	02	目	03	細目	001	説明	01	課等の長	伊藤 雅浩	電話	3851

1. 事業概要

事業開始年度	平成 7 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	青少年を取り巻く諸問題に対処するため、青少年関係機関との連絡調整を図る。						
対象	1. 個人	市民				433,060 人	
根拠法令等	法律等						
事業実施内容	心の豊かな自立する青少年を育成するために青少年の現状を把握し、今後の青少年育成活動のあり方を考える。 ・藤沢市青少年育成市民のつどい（子どもが主役のまちづくり）の開催（参加者146名）						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (補助金 : 青少年団体・育成団体支援助成金) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 4,541 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		報償費	50 千円	講師謝礼・表彰記念品
		旅費	37 千円	経常旅費
		需用費	102 千円	共通物品・事務用品等
		負担金補助および交付金	4,352 千円	青少年育成協力会活動費、青少年団体育成団体等補助金
財源内訳	R元年度 支出済額 4,541 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
		一般財源	4,541 千円	

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	0.53
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.53

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度				
行政費用 A	7,707	7,952	12,047	9,335				
(1)現金を伴う支出 (千円)	8,067	7,947	12,117	9,692				
事業費(支出済額-②報酬合計)	1,532	1,487	5,853	4,541				
償還金利息	0	0	0	0				
人件費合計(①+②+③)	6,535	6,460	6,264	5,151				
①職員給与合計(常勤)	6,208	6,169	5,959	4,845				
②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0				
③退職金相当額	327	291	305	306				
(2)現金を伴わない支出 (千円)	-360	5	-70	-357				
①減価償却費	0	0	0	0				
②退職給与引当金繰入額	-360	5	-70	-357				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	18.13	425,105	18.60	427,501	28.06	429,317	21.56	433,060

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		青少年に対する各地区や各団体の活動をとおり、青少年の健全育成を行っているが、健全育成の達成度を数値で表すことが困難であるため。						
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-	

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	第2期計画の準備と策定。
(2) (1)解決のための今後の取組	次期子ども子育て支援計画や公共施設再整備プランの策定，見直しに併せて提言内容の反映に向けて検討を行う。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	子育て企画課と合同で，子どもの貧困対策の一つとして，有識者とのパネルディスカッションを行い，市民向けに啓発することができた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	11月の「子ども・若者育成強調月間」を通して，子どもと若者の育成支援ができるよう，講習会等で啓発活動を行う。また，青少年団体・青少年育成団体の支援と青少年の健全育成に関する周知活動は次年度も継続して実施していく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
2	子ども若者育成支援強調月間事業開催に関すること	無	有	2	
3	青少年育成の基本方針の企画・立案・進行管理に関すること	無	有		1
4	青少年問題協議会の運営に関すること	無	有	1	2
5	市の表彰事務に関すること	無	無	1	1
6	県等の表彰事務に関すること	無	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	子ども青少年部	氏名	宮原 伸一	確認日	2020/8/24
----	---------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	青少年指導員活動費										担当課	部課名	子ども青少年部青少年課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	02	目	03	細目	002	説明	01	課等の長	伊藤 雅浩	電話	3851

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 44 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	各地区青少年育成協力会およびPTAからの推薦により県・市が委嘱した青少年指導員が、各地域や市全域において次の青少年の健全育成活動を行う。 ①青少年の体験活動②青少年団体の育成及び支援③青少年に望ましい地域づくりの推進④青少年に関する相談及び支援⑤青少年に関する調査及び情報提供⑥青少年の非行防止を図るための街頭指導						
対象	1. 個人	市民					433,060 人
根拠法令等	その他(要綱等) 神奈川県青少年保護育成条例, 藤沢市青少年指導員設置規則						
事業実施内容	青少年指導員協議会事業委託により,各事業の実施や地区における青少年の健全育成,非行防止を進めた。 ・街頭指導活動(14地区月2回実施) ・JUMP UP U-20 WINTER CONCERT(参加人数9グループ,39人,観客数205人) ・研修会(全2回,参加人数述べ291人) ・広報紙発行(年2回)						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 藤沢市青少年指導員協議会) (委託等内容 : 青少年の健全育成, 非行防止のための地区・部会・広報活動) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 15,241 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		報酬	13,960 千円	青少年指導員報酬
		旅費	58 千円	研修・会議等旅費
		需用費	18 千円	印刷製本費
		委託料	1,205 千円	青少年指導員協議会事業業務委託
財源内訳	R元年度 支出済額 15,241 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金	400 千円	
		その他 ()		
		一般財源	14,841 千円	

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	0.69
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.69

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	20,132	22,710	22,244	21,802			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	21,855	22,592	22,324	21,947			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	15,212	15,439	15,193	15,241			
	償還金利子	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	6,643	7,153	7,131	6,706			
	①職員給与合計(常勤)	6,289	6,822	6,784	6,307			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	354	331	347	399			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-1,723	118	-80	-145			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-1,723	118	-80	-145			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ()	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	47.36	425,105	53.12	427,501	51.81	429,317	50.34	433,060

成果実績	指標名	青少年指導員活動月数(延べ)	目標	2,688	単位	2,688	単位	2,688	単位	2,688	単位
			実績	2,676	単位	2,676	単位	2,676	単位	2,670	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			7,523.17	8,486.55	8,312.41	8,165.54					

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1)	令和元年度末時点の課題	青少年指導員は，現在各地区，学校・PTA・地域より16名を選出しているが，地域状況によって16名の選出が難しくなっている現状があった。
(2)	(1)解決のための今後の取組	地域の実情や，地域で行われている活動内容を把握することで，今後の選出人数の見直しの参考にしたいと考えている。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	地方自治法，地方公務員法の改正に伴い，青少年指導員の任用形態を有償ボランティアとして整理することができた。また，青少年指導員の活動費の支払い形態と支払額（年額63,600円，年に4回支払い）も藤沢市外部評価にて検討した結果，決定することができた。	
今後の方針	事業の方向性	一部見直し
	令和元年度に選出人数について，推薦元である青少協へアンケートを実施したところ，3地区においては選出人数の見直しを希望された。青少年指導員は，地域での活動とともに，指導員協議会としての活動を行う中で，積極的に使命を果たしているが，青少年課としても地域の実情や，地域で行われている活動内容を把握することで，今後の選出人数の見直しの参考にしたいと考えている。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
22	青少年指導員の人事管理と青少年指導員協議会の運営に関すること	無	無	1	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	子ども青少年部	氏名	宮原 伸一	確認日	2020/8/24
----	---------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	非行防止推進活動費										担当課	部課名	子ども青少年部青少年課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	02	目	03	細目	002	説明	02	課等の長	伊藤 雅浩	電話	3851

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務										
事業概要	駅周辺や公園、青少年が立ち寄る店舗などのパトロールによって、青少年への声かけ指導及び店舗側への協力依頼や改善指導などを行う。また、青少年の非行防止ポスター展を実施し、青少年自身に非行や問題行動について考えてもらうとともに、街頭キャンペーンや講演会「青少年にとってのよい環境を考えるつどい」を開催し、広く市民へ青少年問題の意識啓発を図る。																
対象	1. 個人	市民														433,060	人
根拠法令等	条例(県)	神奈川県青少年保護育成条例															
事業実施内容	キャンペーン、パトロール等事業の実施により青少年の非行防止及び社会環境の浄化を図った。 ・街頭指導活動(昼間実施回数1206回,声掛け件数94件,夜間実施回数75回,声掛け件数1194件) ・街頭指導キャンペーン(全2回,参加人数述べ133名) ・夏期特別街頭指導パトロール(全7回うち1回はキャンペーンのみ,参加人数述べ246名,声掛け指導件数101件) ・青少年にとってのよい環境を考えるつどい(参加人数384人)																
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 () : () <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 () : () <input type="checkbox"/> その他 () : ()																

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 12,353 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		報酬	10,763 千円	街頭指導員・特別街頭指導員報酬
		報償費	50 千円	講演会講師謝礼
		旅費	624 千円	街頭指導員通勤手当・普通旅費
		需用費	916 千円	啓発用ポケットティッシュ・ウェットティッシュ・マスク等
財源内訳	R元年度 支出済額 12,353 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金	400 千円	
その他()				
		一般財源	11,953 千円	

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	0.69
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	4.00
合計	4.69

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
 ＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度				
行政費用 A	19,362	18,486	18,270	18,914				
(1)現金を伴う支出 (千円)	19,554	18,368	18,350	19,059				
事業費(支出済額-②報酬合計)	4,779	4,608	4,104	4,221				
償還金利息	0	0	0	0				
人件費合計(①+②+③)	14,775	13,760	14,246	14,838				
①職員給与合計(常勤)	6,289	6,822	6,784	6,307				
②報酬合計(非常勤)	8,132	6,607	7,115	8,132				
③退職金相当額	354	331	347	399				
(2)現金を伴わない支出 (千円)	-192	118	-80	-145				
①減価償却費	0	0	0	0				
②退職給与引当金繰入額	-192	118	-80	-145				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	45.55	425,105	43.24	427,501	42.56	429,317	43.68	433,060

成果実績	指標名	街頭指導(昼間・夜間)声掛け件数	目標	2,100	単位 件	2,050	単位 件	1,600	単位 件	1,600	単位 件
		実績	2,106	単位 件	1,683	単位 件	1,218	単位 件	1,288	単位 件	
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		9,193.73		10,983.96		15,000.00		14,684.78			

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	スマートフォンなどの情報機器の発達とSNSトラブルといった青少年の行動様式の変化
(2) (1)解決のための今後の取組	各青少年団体と連携をとることにより，情報の相互交換等を行う。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	青少年を犯罪や非行に関わらせない社会を目指すため，地域・学校・家庭・警察・関係団体と連携し，非行防止活動を実施することにより，青少年の非行防止に寄与した。	
	事業の方向性	現状維持
今後の方針	豊かな地域力・市民力を活かし非行防止活動のため，社会全体で子どもたちを見守り育てる活動を継続していく必要がある。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
23	街頭指導に関すること	無	無	1	3
24	社会環境実態調査に関すること	無	無	1	
25	有害図書類区分陳列等調査の事務に関すること	無	無	1	

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	子ども青少年部	氏名	宮原 伸一	確認日	2020/8/24
----	---------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	少年の森事業費										担当課	部課名	子ども青少年部青少年課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	02	目	03	細目	003	説明	01	課等の長	伊藤 雅浩	電話	3851

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 55 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	青少年健全育成の野外活動施設である藤沢市少年の森を整備するため、環境の整備及び用地の継続利用を図る。						
対象	1. 個人	18歳以下の青少年及び青少年育成者(2020.3.31現在)				74,490	人
根拠法令等	条例(市)	藤沢市少年の森条例, 藤沢市少年の森条例施行規則					
事業実施内容	施設の環境整備及び用地の継続利用を図った。 ・園内の修繕 ・森林保険 ・AED設置, 土地賃借料の支払い						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 19,528 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		需用費	1,735 千円	施設修繕費
		役務費	3,176 千円	火災保険料
		使用料及び賃借料	14,617 千円	AED賃借料, 土地賃借料
財源内訳	R元年度 支出済額 19,528 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
		一般財源	19,528 千円	

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	0.35
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.35

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
 ＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	21,646	20,612	20,419	24,292			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	20,022	19,273	18,980	22,929			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	15,495	15,503	15,222	19,528			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	4,527	3,770	3,758	3,401			
	①職員給与合計(常勤)	4,282	3,595	3,575	3,199			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	245	175	183	202			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	1,624	1,339	1,439	1,363			
	①減価償却費	1,639	1,639	1,481	1,481			
②退職給与引当金繰入額	-15	-300	-42	-118				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	50.92	425,105	48.22	427,501	47.56	429,317	56.09	433,060

成果実績	指標名	年間の少年の森利用者数	目標	64,700	単位	64,100	単位	63,349	単位	63,350	単位
			実績	64,044	単位	58,546	単位	55,850	単位	49,026	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			337.99	352.07	365.60	495.49					

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> 園内の建物や遊具の老朽化の進行 地権者の高齢化が進んでいるため，今後相続等の理由で用地取得をする事例が増える可能性がある
(2) (1)解決のための今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> 修繕の優先度や各遊具の度合いの確認について，指定管理者と情報共有を行う。修繕について，より効率的な施工方法を検討し，施設や遊具の長寿命化を図る 地権者訪問時に用地買取りの意思について確認を行い，買取りの場合は早急に取得計画を立てる

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	野外体験を通じた青少年の健全育成を目的に設置された，少年の森の維持管理と利用者の安全性の確保を図ることができた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	少年の森は市内でキャンプ等の野外活動を行うことができる唯一の公設施設であり，次世代を担う青少年の健全育成を図るため継続的に維持管理をしていく必要がある。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
11	維持修繕・整備工事等に関すること	無	無	1	1
12	用地管理（賃貸借）の事務に関すること	無	無	1	1
13	用地管理（取得）の事務に関すること	無	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	子ども青少年部	氏名	宮原 伸一	確認日	2020/8/24
----	---------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	少年の森整備事業費										担当課	部課名	子ども青少年部青少年課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	02	目	03	細目	003	説明	02	課等の長	伊藤 雅浩	電話	3851

1. 事業概要

事業開始年度	平成 27 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	青少年健全育成の野外活動施設である藤沢市少年の森の施設環境の整備を進め、駐車場の賃貸借契約を締結し、施設利用者の安全性の確保、快適性の向上を図る。用地取得を行い、事業用地としての継続利用を図る。						
対象	1. 個人	18歳以下の青少年及び青少年育成者(2020.3.31現在)				74,490	人
根拠法令等	条例(市)	藤沢市少年の森条例, 藤沢市少年の森条例施行規則					
事業実施内容	施設の安全性の確保, 快適性の向上を図る。 ・園内の草刈り等の管理運営業務 ・園路等修繕 ・駐車場賃貸借料の支払い ・取得予定地の用地測量委託・不動産鑑定業務						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (指定管理者 :) (委託等内容 :) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 44,400 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		需用費	4,162 千円	施設修繕費
		公有財産購入費	40,238 千円	土地購入費用
財源内訳	R元年度 支出済額 44,400 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ()				
一般財源	44,400 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	0.70
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.70

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度				
行政費用 A	8,307	22,477	7,327	51,209				
(1)現金を伴う支出 (千円)	8,322	19,189	10,023	51,203				
事業費(支出済額-②報酬合計)	3,795	4,127	3,278	44,400				
償還金利息	0	0	0	0				
人件費合計(①+②+③)	4,527	15,062	6,745	6,803				
①職員給与合計(常勤)	4,282	14,373	6,417	6,399				
②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0				
③退職金相当額	245	689	328	404				
(2)現金を伴わない支出 (千円)	-15	3,288	-2,696	6				
①減価償却費	0	0	0	0				
②退職給与引当金繰入額	-15	3,288	-2,696	6				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	19.54	425,105	52.58	427,501	17.07	429,317	118.25	433,060

成果実績	指標名	年間の少年の森利用者数	目標	64,700	単位	人	64,100	単位	人	63,349	単位	人	63,350	単位	人
			実績	64,044	単位	人	58,546	単位	人	55,850	単位	人	49,026	単位	人
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由														
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			129.71	383.92	131.19	1,044.53									

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	・御所見郷土づくり推進会議から提出された御所見地区のまちづくりに関する提言書や，少年の森に対する要望について継続的に対応していく必要がある。
(2) (1)解決のための今後の取組	・要望に対し，指定管理者や御所見市民センターと情報共有を行いながら検討内容を精査，実施していく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	地域要望であった駐車場の整備を行い駐車可能台数を増やすことができた。その結果，市内外から乗用車で来園された方々や団体利用等による大型バスの駐車場の確保や，イベント時の近隣への路上駐車の抑制に寄与した。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	引き続き御所見地区郷土づくり会議と協力し，施設の維持整備を行っていく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
11	維持修繕・整備工事等に関すること	無	無	1	1
12	用地管理（賃貸借）の事務に関すること	無	無	1	1
13	用地管理（取得）の事務に関すること	無	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	子ども青少年部	氏名	宮原 伸一	確認日	2020/8/24
----	---------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	地域子どもの家等事業費										担当課	部課名	子ども青少年部青少年課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	02	目	03	細目	004	説明	01	課等の長	伊藤 雅浩	電話	3851

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 59 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	地域における子どもたちの安全・安心な居場所、健全育成の場として、地域子どもの家・児童館の施設環境の維持・保全を図る。						
対象	1. 個人	地域子どもの家:小中学生、付添人のいる幼児、青少年団体、児童館:0~18歳の方(幼児は保護者同伴) (2020.3.31現在)				74,490 人	
根拠法令等	法律等	藤沢市地域子どもの家条例, 藤沢市児童館条例, 児童福祉法					
事業実施内容	地域子どもの家, 児童館の施設環境の維持・保全を図る。 ・施設の修繕 ・児童館用地等草刈り ・シロアリ調査						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : イカリ消毒株式会社) (委託等内容 : シロアリ調査業務) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 21,074 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		需用費	9,276 千円	施設修繕費
		役務費	1,254 千円	児童館用地等草刈り業務
		委託料	185 千円	シロアリ調査業務委託
		使用料及び賃借料	10,359 千円	AED, 土地賃借料
財源内訳	R元年度 支出済額 21,074 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
一般財源	21,074 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	0.54
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.54

※正規職員等=正規職員+再任用職員(短時以外)+任期付職員(短時以外)+常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	56,500	52,261	52,898	62,033			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	21,343	18,090	17,773	26,322			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	13,066	12,870	12,570	21,074			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	8,277	5,220	5,203	5,248			
	①職員給与合計(常勤)	7,841	4,978	4,950	4,936			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	436	242	253	312			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	35,157	34,171	35,125	35,711			
	①減価償却費	35,183	35,183	35,183	35,707			
	②退職給与引当金繰入額	-26	-1,012	-58	4			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ()	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	132.91	425,105	122.25	427,501	123.21	429,317	143.24	433,060

成果実績	指標名	年間の地域子どもの家・児童館利用者数	目標	467,400	単位	507,100	単位	483,160	単位	483,160	単位
			実績	507,023	単位	489,336	単位	470,018	単位	427,804	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1 単位あたりの総費用 A/実績 (円)			111.43	106.80	112.54	145.00					

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	どの施設も老朽化により，台風や荒天の際には雨漏りが発生している。また，木製遊具についても定期的な修繕が必要なため，修繕が間に合わず長期間使用中止の措置をする場合もある。そのため，屋根や外壁等について長期的な修繕計画を策定する必要がある。
(2) (1)解決のための今後の取組	修繕の優先度や各遊具の老朽化の度合いについて指定管理者と情報共有を行う。修繕について，より効率的な施工方法を検討し，施設や遊具の長寿命化を図る。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	地域子どもの家17館と児童館5館を整備することにより，地域における子どもたちの安全・安心な居場所を提供し，子どもたちの健全な発達に寄与することができた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	地域における子どもたちの安全・安心な居場所として運営するため，継続的に施設修繕等の維持管理を行っていく必要がある。また，地域子どもの家の7館の用地が地権者と賃貸借契約を締結しているため，相続等が発生した場合，用地の購入を検討する必要がある。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
14	維持修繕・整備工事等に関すること	無	無	1	1
15	用地管理（賃貸借）の事務に関すること	無	無	1	1
16	維持管理・設備工事等に関すること	無	無	1	1
17	用地管理（賃貸借）の事務に関すること	無	無	1	1
18	用地取得（取得）の事務に関すること	無	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	子ども青少年部	氏名	宮原 伸一	確認日	2020/8/24
----	---------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	地域子どもの家等整備事業費										担当課	部課名	子ども青少年部青少年課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	02	目	03	細目	004	説明	02	課等の長	伊藤 雅浩	電話	3851

1. 事業概要

事業開始年度	平成 31 年度	終了(予定)年度	令和 元 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	地域における子どもたちの安全・安心な居場所や健全育成の場として、地域子どもの家等の設備環境の整備を行う。						
対象	1. 個人	地域子どもの家:小中学生, 付添人のいる幼児, 青少年団体 児童館:0~18歳の方(幼児は保護者同伴) (2020.3.31現在)				74,490	人
根拠法令等	法律等	藤沢市地域子どもの家条例, 藤沢市児童館条例, 児童福祉法					
事業実施内容	長後子どもの家事業用地の購入						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (指定管理者 :) (委託等内容 :) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 80,044 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		需用費	30 千円	長後子どもの家用地購入にかかる消耗品
		役務費	231 千円	長後子どもの家用地購入にかかる不動産鑑定料
		公有財産購入費	79,783 千円	長後子どもの家用地購入にかかる土地購入費
財源内訳	R元年度 支出済額 80,044 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
一般財源	80,044 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	0.39
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.39

※正規職員等=正規職員+再任用職員(短時以外)+任期付職員(短時以外)+常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	0	0	9,348	83,777			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	0	0	8,113	83,834			
	事業費(支出済額-②報酬合計)			4,163	80,044			
	償還金利息			0	0			
	人件費合計(①+②+③)	0	0	3,950	3,790			
	①職員給与合計(常勤)			3,758	3,565			
	②報酬合計(非常勤)			0	0			
	③退職金相当額			192	225			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	0	0	1,235	-57			
	①減価償却費			0	0			
	②退職給与引当金繰入額			1,235	-57			
	③不納欠損額			0	0			
④その他 ()			0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	0.00	425,105	0.00	427,501	21.77	429,317	193.45	433,060

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		既存施設が建設されている土地の購入のため、目標や実績を設定することが困難なため								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-		-	

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）
 ※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	特になし
(2) (1)解決のための今後の取組	特になし

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	相続の発生による突発的な用地購入であったが，遅滞なく完了した。	
今後の方針	事業の方向性	休止・廃止・完了
	当該事業費は長後子どもの家の事業用地購入を目的としており，目的を達成したことから完了するもの。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
14	維持修繕・整備工事等に関すること	無	無	1	1
16	維持管理・設備工事等に関すること	無	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	子ども青少年部	氏名	宮原 伸一	確認日	2020/8/24
----	---------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	(公財)藤沢市みらい創造財団青少年事業関係費										担当課	部課名	子ども青少年部青少年課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	02	目	03	細目	005	説明	01	課等の長	伊藤 雅浩	電話	3851

1. 事業概要

事業開始年度	平成 7 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	青少年の主体性や創造性を育み心豊かに育つための環境づくり等を推進している(公財)藤沢市みらい創造財団へ青少年施設の管理運営と青少年の健全育成事業等を委託する。 ※指定管理期間:平成30~令和4年度まで						
対象	1. 個人	市民					433,060 人
根拠法令等	条例(市)	藤沢市青少年会館条例, 同施行規則, 藤沢市少年の森条例, 同施行規則, 藤沢市地域子どもの家条例, 同施行規則, 藤沢市立児童館条例, 同施行規則					
事業実施内容	(公財)藤沢市みらい創造財団を指定管理者として青少年等の活動拠点である青少年施設の管理運営及び青少年育成事業等を行うとともに、「成人式事業」「親子ふれあいコンサート事業」などを委託した。 ※成人式事業 参加者 2,696人 ※親子ふれあいコンサート事業 参加者 677人						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先:公益財団法人藤沢市みらい創造財団) (委託等内容:管理運営業務(青少年会館, 児童館, 少年の森, 地域子どもの家, SL広場), 青少年事業委託業務) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (補助金及び負担金:(公財)藤沢市みらい創造財団運営補助金, 少年の森宿泊研修施設負担金) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
出	327,230 千円	委託料	298,887 千円	青少年会館, 児童館, 少年の森, 子どもの家, SL広場, 青少年事業, 成人式屋外誘導警備業務
		使用料および賃借料	73 千円	AED賃借料
		負担金補助および交付金	27,168 千円	少年の森宿泊研修施設運営負担金, (公財)藤沢市みらい創造財団運営補助金
		その他	1,102 千円	藤沢青少年会館体育室床修繕
財源内訳	327,230 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料	704 千円	
		国庫支出金		
		県支出金	400 千円	
その他 ()				
一般財源	326,126 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	0.50
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.50

※正規職員等=正規職員+再任用職員(短時以外)+任期付職員(短時以外)+常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度							
コスト 支出	行政費用 A	267,979		263,320		345,339		341,722							
	(1)現金を伴う支出 (千円)	263,182		260,578		341,301		338,191							
	事業費(支出済額-②報酬合計)	251,559		253,908		334,652		327,230							
	償還金利息	0		0		0		6,101							
	人件費合計(①+②+③)	11,623		6,670		6,649		4,860							
	①職員給与合計(常勤)	11,051		6,361		6,325		4,571							
	②報酬合計(非常勤)	0		0		0		0							
	③退職金相当額	572		309		324		289							
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	4,797		2,742		4,038		3,531							
	①減価償却費	4,150		4,129		4,113		4,099							
	②退職給与引当金繰入額	647		-1,387		-75		-568							
	③不納欠損額	0		0		0		0							
	④その他()	0		0		0		0							
	市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)		630.38	425.105	615.95	427.501	804.39	429.317	789.09	433.060					
成果実績	指標名	青少年施設利用者数	目標	450,000	単位	人	460,000	単位	人	470,000	単位	人	450,000	単位	人
			実績	478,113	単位	人	459,922	単位	人	434,426	単位	人	397,004	単位	人
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由														
	実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		560.49	572.53	794.93	860.75									

※1 職員数…〔常勤〕一般職員, 再任用職員, 任期付職員, 嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員(一部日額報酬の非常勤職員を含む)
 ※2 人件費…〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬(一部日額報酬を含む)の年度合計額
 ※3 退職金相当額…年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し, 事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	施設の老朽化へ対応するための修繕及び災害等による緊急修繕への柔軟な対応。
(2) (1)解決のための今後の取組	委託先である公益財団法人藤沢市みらい創造財団と調整の上, 修繕計画等の作成及び計画的な修繕の実施。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	(公財)藤沢市みらい創造財団へ青少年施設の管理運営と青少年の健全育成事業等を委託し, 青少年の健全育成と施設管理を効率的に実施することができた。
今後の方針	事業の方向性 現状維持
	地域における青少年の活動場所として, 青少年施設を効率的に管理運営していく。 令和2年度で指定管理3年目となるが指定管理事業計画に基づく事業実施がなされているかの確認を引き続き行っていくとともに, その効果の検証を実施していく。

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
7	成人式事業に関する事	無	無	3	3
19	維持修繕・整備工事等に関する事(青少年会館)	無	無	1	1
20	用地管理に関する事(青少年会館)	無	無	1	1
21	SL広場に関する事(委託)	無	無	1	1
26	公益財団法人藤沢市みらい創造財団の運営指導に関する総括に関する事	無	無	1	2
27	公益財団法人藤沢市みらい創造財団青少年事業部の運営指導及び連絡調整に関する事	無	無	1	1
28	指定管理者への委任事務に関する事	無	無	1	1
29	収支状況報告(予算・決算)に関する事	無	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	子ども青少年部	氏名	宮原 伸一	確認日	2020/8/24
----	---------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	(公財)藤沢市みらい創造財団青少年事業関係費(繰越分)										担当課	部課名	子ども青少年部青少年課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	02	目	03	細目	005	説明	01	課等の長	伊藤 雅浩	電話	3851

1. 事業概要

事業開始年度	平成 30 年度	終了(予定)年度	令和 元 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	藤沢青少年会館の冷温水発生機について、機器の更新工事を行う。						
対象	1. 個人	市民				433,060 人	
根拠法令等							
事業実施内容	藤沢青少年会館の冷温水発生機について、経年劣化により冷房機能が著しく低下しているため、利用者の快適性・安全性を確保する必要があることから、機器の更新工事を行った。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 11,114 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		工事請負費	11,114 千円	藤沢青少年会館冷温水発生機更新工事
財源内訳	R元年度 支出済額 11,114 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 (青少年会館整備事業債)	8,300 千円	
一般財源	2,814 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
	令和元年度
正規職員等	0.21
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.21

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
コスト 支出	行政費用 A			0	13,789	
	(1)現金を伴う支出 (千円)			0	13,155	
	事業費(支出済額-②報酬合計)				11,114	
	償還金利息				0	
	人件費合計(①+②+③)			0	2,041	
	①職員給与合計(常勤)				1,920	
	②報酬合計(非常勤)				0	
	③退職金相当額				121	
	(2)現金を伴わない支出 (千円)			0	634	
	①減価償却費				0	
	②退職給与引当金繰入額				634	
	③不納欠損額				0	
	④その他 ()				0	
	市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)			0.00	429,317	31.84

成果実績	指標名	藤沢青少年会館年間利用者数	目標				-	単位	35,000	単位	人
	実績						-	単位	36,540	単位	人
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)				-	-	-	-		377.37		

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1)	令和元年度末時点の課題	施設の老朽化に対応するための修繕計画等の作成及び計画的な修繕の実施と，緊急修繕等への柔軟な対応。
(2)	(1)解決のための今後の取組	市が行う改修と指定管理者が行う修繕の実施について，緊急性及び修繕規模を考慮して指定管理者と十分な協議・調整等を行う。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	冷温水発生機の更新を行うことによって，市民サービスの向上が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	休止・廃止・完了
	機器の更新工事のため，工事終了をもって事業完了とする。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
19	維持修繕・整備工事等に関すること(青少年会館)	無	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	子ども青少年部	氏名	宮原 伸一	確認日	2020/8/24
----	---------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	放課後児童健全育成事業費										担当課	部課名	子ども青少年部青少年課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	02	目	03	細目	007	説明	01	課等の長	伊藤 雅浩	電話	3851

1. 事業概要

事業開始年度	平成 7 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	保護者が就労等の理由により、放課後不在となる家庭の児童の健全育成を図るため、放課後児童健全育成事業(児童クラブ事業)を実施するもの。						
対象	1. 個人	保護者が就労等により放課後不在となる家庭の児童(2018.4.1時点)で放課後児童クラブを利用することができる児童の数			約	4,080	人
根拠法令等	法律等	児童福祉法及び子ども・子育て支援法					
事業実施内容	・市と協定を締結した運営事業者((公財)藤沢市みらい創造財団, 社会福祉法人, 学校法人)により、放課後児童健全育成事業(児童クラブ事業)を実施した。(計65クラブ) ・放課後児童クラブの安定的な運営と、より質の高い人材確保に向けて、放課後児童支援員(指導員)の処遇改善事業の実施に向けた協議・調整を行った。						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (指定管理者 :) (委託等内容 :) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : 公益財団法人藤沢市みらい創造財団, 社会福祉法人等) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 751,388 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		需用費	528 千円	放課後児童クラブ用地防球ネット修繕
		役務費	963 千円	放課後児童クラブ用地草刈り等費用
		負担金補助及び交付金	749,897 千円	放課後児童健全育成事業負担金
財源内訳	R元年度 支出済額 751,388 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金	201,720 千円	
		県支出金	168,334 千円	
		その他 ()		
一般財源	381,334 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	0.54
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.54

※正規職員等=正規職員+再任用職員(短時以外)+任期付職員(短時以外)+常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	665,218	660,215	663,264	756,640			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	663,070	665,610	663,322	756,636			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	643,405	660,390	658,119	751,388			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	19,665	5,220	5,203	5,248			
	①職員給与合計(常勤)	18,576	4,978	4,950	4,936			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	1,089	242	253	312			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	2,148	-5,395	-58	4			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	2,148	-5,395	-58	4			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ()	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	1564.83	425,105	1544.36	427,501	1544.93	429,317	1747.19	433,060

成果実績	指標名	児童クラブ年間延べ利用者数	目標	494,000	単位	493,000	単位	578,000	単位	586,000	単位
			実績	493,809	単位	578,397	単位	586,117	単位	602,443	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			1,347.12	1,141.46	1,131.62	1,255.95					

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1)	令和元年度末時点の課題	・公募により同一小学校区内において複数事業者による運営が行われることで利用者に混乱が生じないよう，適切な運営指導に努める必要がある。
(2)	(1)解決のための今後の取組	・運営事業者と連携を図り，利用者に対して適切な説明を行う。また，既存事業者による運営方法を引き継ぎながら，新規事業者のノウハウを活かした運営が図れるよう適切なサポートを行う。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	放課後児童支援員の人材確保とクラブの安定運営のため，支援員の処遇改善を実施することができた。	
今後の方針	事業の方向性	事業拡大
	第2期藤沢市放課後児童クラブ整備計画に基づく施設整備の進捗に伴い，新規事業者の参入が続くことが予想される。事業者間の情報交換会を実施する等クラブの安定的な運営と人材確保のための支援を継続的に行っていく必要がある。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
8	放課後児童クラブの運営に関すること	無	無	1	

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	子ども青少年部	氏名	宮原 伸一	確認日	2020/8/24
----	---------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	放課後子ども教室推進事業費										担当課	部課名	子ども青少年部青少年課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	02	目	03	細目	007	説明	02	課等の長	伊藤 雅浩	電話	3851

1. 事業概要

事業開始年度	平成 19 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	国の「放課後子ども総合プラン」に基づき、小学校の余裕教室等を有効活用し、放課後の児童に地域のボランティアが見守る居場所(遊び場)を提供する事業。 ◎日時:原則給食のある平日の放課後。◎場所:実施小学校の余裕教室・体育館・校庭。◎対象:実施小学校区在住の児童。						
対象	1. 個人	事業実施小学校区の児童数(2019.5.1現在)				894	人
根拠法令等	その他(要綱等) 放課後子ども総合プラン・亀井野, 小糸小学校区放課後子ども教室推進事業に関する実施要綱						
事業実施内容	・小糸小学校区及び亀井野小学校区において放課後子ども教室を実施した。 令和元年度利用児童数 小糸小学校区 2,283人, 亀井野小学校区 7,246人						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 小糸・亀井野小学校区放課後子ども教室推進事業運営委員会) (委託等内容 : 放課後子ども教室の運営) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 2,665 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		報償費(経常分)	2,174 千円	見守る人謝礼
		需用費	37 千円	消耗品, 修繕費, 燃料費
		役務費	294 千円	通信費, 保険料等
財源内訳	R元年度 支出済額 2,665 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金	1,532 千円	
		その他 ()		
		一般財源	1,133 千円	

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	0.70
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.70

※正規職員等=正規職員+再任用職員(短時以外)+任期付職員(短時以外)+常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	10,509	6,744	11,545	9,173			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	9,851	7,575	10,664	9,468			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	2,726	2,839	2,955	2,665			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	7,125	4,736	7,709	6,803			
	①職員給与合計(常勤)	6,744	4,517	7,334	6,399			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	381	219	375	404			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	658	-831	881	-295			
	①減価償却費	0	0	0	0			
②退職給与引当金繰入額	658	-831	881	-295				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	24.72	425,105	15.78	427,501	26.89	429,317	21.18	433,060

成果実績	指標名	年間の延べ利用児童数	目標	7,900	単位	9,000	単位	9,000	単位	9,000	単位
			実績	9,012	単位	8,577	単位	10,398	単位	9,529	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			1,166.11	786.29	1,110.31	962.64					

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1)	令和元年度末時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> 協働活動サポーターの高齢化及び人員不足 協働活動サポーターの資質向上 新型コロナウイルス感染症拡大防止への取り組み
(2)	(1)解決のための今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> 地域の実情に合わせ，地区回覧等の機会での募集を行う。 協働活動サポーター向けに感染症対策や応急処置等の研修機会を設ける。 感染症の状況に応じて開室の判断をし，手洗いや遊具の消毒等の感染拡大防止策を講じる。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	亀井野小学校区・小糸小学校区において，子どもの居場所が確保された。また，対象学区の放課後児童クラブとも連携し，開室時間において受入れを実施した。	
	事業の方向性	現状維持
今後の方針	事業の円滑な実施に向け，地域団体や学校と連携する。また，対象学区との放課後児童クラブとの連携を進める。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
10	放課後子ども教室の委託事務に関すること	無	無	1	

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	子ども青少年部	氏名	宮原 伸一	確認日	2020/8/24
----	---------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	放課後子ども教室整備事業費										担当課	部課名	子ども青少年部青少年課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	02	目	03	細目	007	説明	04	課等の長	伊藤 雅浩	電話	3851

1. 事業概要

事業開始年度	令和 元 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	国の「放課後子ども総合プラン」に基づき、富士見台小学校の体育館・校庭等を有効活用し、放課後の児童に地域のボランティアが見守る居場所(遊び場)を提供する事業。 ◎日時:原則給食のある月・木曜日の放課後。◎場所:富士見台小学校の体育館・校庭。◎対象:富士見台小学校区在住の児童。						
対象	1. 個人	事業実施小学校区の児童数(2019.5.1現在)				646	人
根拠法令等	その他(要綱等) 放課後子ども総合プラン・富士見台小学校区放課後子ども教室推進事業に関する実施要綱						
事業実施内容	・富士見台小学校区において放課後子ども教室を実施した。平成30年11月から平成31年2月までの試行実施を経て本格実施にあたり、環境整備を行った。 令和元年度利用児童数 2,139人 ・当事業の拡充に向け、特定の学区を想定し、保護者との意見交換会の実施や学校・教育委員会等と協議・検討を行った。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 富士見台小学校区放課後子ども教室推進事業運営委員会) (委託等内容 : 放課後子ども教室の運営) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 3,108 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		報償費(経常分)	298 千円	見守る人謝礼
		需用費	2,514 千円	消耗品, 修繕費, 燃料費
		役務費	216 千円	通信費, 保険料等
		委託料	80 千円	運営委員会委託料
財源内訳	R元年度 支出済額 3,108 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金	215 千円	
その他 ()				
一般財源	2,893 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	0.54
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.54

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
コスト 支出	行政費用 A				9,987
	(1)現金を伴う支出 (千円)				8,356
	事業費(支出済額-②報酬合計)				3,108
	償還金利息				0
	人件費合計(①+②+③)				5,248
	①職員給与合計(常勤)				4,936
	②報酬合計(非常勤)				0
	③退職金相当額				312
	(2)現金を伴わない支出 (千円)				1,631
	①減価償却費				0
	②退職給与引当金繰入額				1,631
	③不納欠損額				0
④その他 ()				0	
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)					23.06 433,060

成果実績	指標名	年間の延べ利用児童数	目標				2,500	単位 人
			実績				2,139	単位 人
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			-		-		-	4,669.00

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1)	令和元年度末時点の課題	当事業に対する一定の利用ニーズはあるものの，3校での実施にとどまっている状況にある。当事業の拡大に向けた検討を進める必要がある。
(2)	(1)解決のための今後の取組	事業の拡充に向け，教育委員会や学校をはじめとした関係機関との連携を図り，諸課題の解決と実施に向けた調整を行う。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	<ul style="list-style-type: none"> ・富士見台小学校区において，放課後の子どもの居場所が確保された。 ・倉庫の設置や遊具・備品の購入を実施し，今後の事業継続に向けて環境を整備した。 	
	事業の方向性	事業拡大
今後の方針	藤沢市子ども居場所づくり推進計画に基づき，事業の拡充に向けて教育委員会や学校をはじめとした関係機関との連携を図り，諸課題の解決と実施に向けた調整を行う。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
10	放課後子ども教室の委託事務に関すること	無	無	1	

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	子ども青少年部	氏名	宮原 伸一	確認日	2020/8/24
----	---------	----	-------	-----	-----------